

岩手2022年の 業界見通し

この 人 に 聞 く

昨年の本県経済は、公共工事は弱含みが続いたものの、個人消費は地合いとして持ち直しの動きとなったほか生産活動も半導体不足などの影響はありながらも改善傾向となりました。また、住宅着工もプラス基調が継続し、9月後半から新型コロナウイルスの感染拡大が収束するなか、全体として持ち直しの動きが継続しました。新年の経済はどのような動きになるでしょうか。当研究所では、日本銀行の大西浩一郎盛岡事務所長にお聞きするとともに、県内の主な業界の代表者や企業経営者の方々にアンケートでお尋ねしました。なお、業況天気図は次の中からお選びいただきました。

(☀晴、☀/☁晴一部曇、☁曇、☁/☔曇一部雨、☔雨)

(注) 業界・企業の配列は、原則として日本標準産業分類の項目順に掲載しました。



2022年の岩手県経済

日本銀行盛岡事務所 所長 大西 浩一郎 氏

日本経済の現状と先行き見通し

昨年のが国経済を振り返ると、感染症の影響による一昨年の落ち込みからの持ち直しが続いてきたが、夏場を境に、その回復ペースは幾分遅くなった。これは、感染症の急拡大によって、対面型サービスを中心に個人消費の足踏み状態が長引いたこと、そしてそれまで堅調に増加してきた輸出と生産が、半導体不足や東南アジアからの部品調達の困難化から弱めの動きに転じたこと、などによる。

本年も、感染症への警戒感を背景としたサービス消費への下押し圧力と、輸出・生産の不安定要素である供給制約の影響は、当面残ると予想される。しかし、景気回復のメカニズムは崩れていない。特に企業部門では、収益とマインドの改善が続いており、設備投資姿勢もしつかりしている。感染症と供給制約の影響が和らいでいけば、本年前半にも景気の改善傾向はかなり明確になり、実質GDPは感染拡大前前の水準を概ね取り戻す見通しにある。

県内経済情勢と展望、期待

次に、昨年の岩手県経済をみると、県内では、供給制約が影響した輸送機械の存在感が大き

いことなどもあって、夏場以降は全国以上に下押し圧力がかった。もっとも、その後新規感染者数が落ち着くにつれて、飲食・宿泊など対面型サービスでは持ち直しの動きがみられた。また、供給制約も幾分緩和したように思われる。

本年については、新たな変異株に対する警戒感など、感染症の影響をはじめとする不透明要素が残るほか、原材料価格の高騰の影響も懸念したが、底流には持ち直しをしっかりとリードしていく動きがある。第一は、高水準かつ堅調な生産見込みである。その代表は、国内外での旺盛なデジタル関連需要に対応する電子部品・デバイスや生産用機械である。第二は、設備投資の多様化である。最近では、生産能力の増強や維持・更新といった投資内容だけでなく、Eコマースの拡大を踏まえた物流施設の建設など、ウイズ・コロナの社会経済活動を前提とした案件が目立つ。さらに今後は、気候変動問題を意識した環境対応投資などの活発化も予想される。

感染症の影響は予断を許さないが、2022年、岩手県の皆さまがしなやかに対応しつつ、地域経済の活性化を飛躍的に進められることを期待したい。



岩手県農業協同組合中央会
代表理事会長 小野寺敬作 氏

1 コロナ禍の影響を受け、昨年の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?



外食産業の休業や時短営業による消費減退が一因となり米の需給バランスが崩れ、米価が大幅に下落し、農家やJAの経営に大きな打撃を与えている。生産者の生活を守るためにも、米需要減少相対分について、特別枠の市場隔離対策等が有効に機能をするよう国等へ積極的に働きかけていきたい。

2 2022年の貴業界の見通しをどう見るか?



ワクチン接種の進展により、経済活動が流行前へと戻り、農畜産物の需要回復に期待したい。

農業・JAを取り巻く環境は厳しいが、昨年開催したJA岩手県大会における「組合員と

もに活力ある『いわて農業・地域共生』の未来を創る」という大会決議の実践に向け、組合員・地域住民の負託に応えるためJAいわてグループの総力をあげて取り組んでいかなければならない。

3 貴業界の重要課題は何か?

農業従事者の減少・高齢化の一層の進行など、生産基盤の脆弱化や、地域コミュニティの衰退が顕在化している中、農業の生産力強化が岩手県のみならず我が国として克服すべき課題である。担い手の確保・育成とともにスマート技術による作業の省力化・安全性向上、化学農薬・化学肥料の使用量低減など持続可能な地域農業づくりに取り組んでいくことが重要である。

4 2022年の県内経済・社会等への関心事は何か?

SDGsや環境に対する関心が国内外で高まり、重要な行動規範として浸透しつつある。協同組合の根底にある相互扶助の精神はSDGsと親和性が高く、JA事業活動を通じて貢献していきたいと考えている。



岩手県森林組合連合会
代表理事会長 中崎 和久 氏

1 コロナ禍の影響を受け、昨年の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?



コロナ禍の中で米国の住宅需要の活況による木材の現地価格の高騰や、中国の景気急回復を背景として、北米材や欧州材が米中に流れ、日本の輸入量が大幅に落ち込んだ。この影響で外材から国産材への代替需要が一気に増大し、原木価格は30%程度の値上がりとなる等、林業界にとっては近年にない活況を呈した年であった。

2 2022年の貴業界の見通しをどう見るか?



外材の不安定な供給動向から国産材の代替需要は年明け後も当面続く予想されており、木材販売は引き続き好調を維持して行くと思える。一方、森林組合は素材生産のほか、伐採跡地の再造林や下刈

3 貴業界の重要課題は何か?

近年、異常な集中豪雨等による大規模な山地崩壊等の自然災害が頻発している中、国土保全等多面的機能を有する森林の整備・維持管理が広く求められている。しかしながら、林業現場では木材生産は機械化による生産性の向上が図られているものの、森林整備は人の手によるところが大きく、減少傾向にある林業従事者の確保・育成が最大の重要課題である。

4 2022年の県内経済・社会等への関心事は何か?

新規感染者数が減少傾向で、コロナ禍終息に向け明るい兆しは見えるものの、県内経済は先行き不透明な状況が続くと思われる。世界的に木材需給バランスが変動している現状を国産材の需要拡大を図るチャンスと捉え、林業・木材産業界が一体となって安定供給体制を構築して行く必要がある。



岩手県漁業協同組合連合会
代表理事会長 大井 誠治 氏

1 コロナ禍の影響を受け、昨年の貴業界(貴社)の状況はどうだったか？

生産量が震災前の水準まで回復していない中、本県沿岸漁業は海況の変化等に伴う水揚減少や新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言による巣ごもり需要等で一部の水産物が高値となる等、需要と供給が安定しない状況となっている。

2 2022年の貴業界の見通しをどう見るか？

個人の力で水産資源を回復させることは容易ではないが、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化に向けて策定した「岩手県版アクションプラン」の実践を通して、漁業者(組合員)の所得向上に向けた浜の構造改革に取り組んでいくこととしている。

3 貴業界の重要課題は何か？

- ・生産量の維持・増大に向けた取組強化
- ・JFグループ運動方針に対応した「岩手県版アクションプラン」の実践
- ・JFグループ岩手の組織・経営基盤強化への取組
- ・漁業所得の向上と新規就業者の確保・育成
- ・「安全・安心・高品質」な本県水産物の供給と価格維持
- ・漁業経営の体質強化を図る「第2期浜の活力再生プラン」の実践

4 2022年の県内経済・社会等への関心事は何か？

福島第一原子力発電所における多核種除去設備(ALPS)等処理水が海洋放出されると国内外からの風評被害は必至で、その甚大な影響は、これまで東日本大震災からの復旧と復興に尽くしてきた漁業者の努力を無に帰すものとなりかねないことから、漁業者の理解が得られない海洋放出には全国の漁業団体と足並みを揃えて毅然として反対していく。



一般社団法人岩手県建設業協会
会長 向井田 岳 氏

1 コロナ禍の影響を受け、昨年の貴業界(貴社)の状況はどうだったか？

岩手県の当初予算は、一般会計で前年度比の13.1%減、公共事業費は2月補正予算を含めると54.2%の大幅増となったものの、特殊工事が多かったこととロットが大きいため件数が減っており、業界全体として厳しい状況にあったと認識している。

コロナ禍の影響については、他の業界と比較して影響は少ないものの工事現場を多く抱えていることもあり、各社がそれぞれ工夫し、感染予防対策の徹底に努めながら施工を行っている。また、原油価格の高騰に伴う資材の高騰や人手不足などにより、施工確保対策に苦慮している状況にもある。

2 2022年の貴業界の見通しをどう見るか？

2022年度当初予算における国土交通省の公共事業費は18.8%増の概算要求となっており、事前防災対策の重要性を考慮し、さらなる国土強靱化、流域治水等に取組むとしているが、国土強靱化加速化対策事業は補正予算による措置が見込まれること

3 貴業界の重要課題は何か？

中長期的な建設投資の姿を見通せるよう公共事業予算が安定的・持続的に確保されることと、発注にあたっては、発注の平準化を図っていただかないと地域建設業として災害や除雪などの日頃の地域の安全・安心の確保が困難となることも想定される。働き方改革の推進として、長時間労働の是正、週休二日制への対応として土曜一斉現場閉所の取組の推進、生産性向上の推進としては、ICT活用工事の更なる拡大と、限りある人材の有効活用を図り、若者の入職促進による将来の担い手の確保に努めていく必要がある。

4 2022年の県内経済・社会等への関心事は何か？

公共投資は下げ止まりになっているものの、地方における建設企業の経営は、東日本大震災関係の工事が終わったことによりかなり厳しい状況が続くものと思われる。復興道路として国が整備した三陸沿岸道路の全線開通により、地域経済の活性化とともに救急搬送や物流を含む往來の円滑化と安全性の向上が期待される。



株式会社シリウス
代表取締役 佐藤 幸夫 氏

1 コロナ禍の影響を受け、昨年の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?



コロナ禍により県内の着工件数は約5%減少している。弊社は逆に契約件数を約10%伸ばした。人口減の關係で着工件数は減少しているが弊社はそれ程懸念していない、その中でシェアを増やせばよいと考えている。あまり悲觀的にならず社員で力を合わせてがんばったと思う。

2 2022年の貴業界の見通しをどう見るか?



コロナ禍が一段落しており、今年は当業界の見通しは明るいと思います。弊社の売上は、前年は10%増となっており今年もまた10%程度増加すると思われる。住宅ローンは借りやすくなっているもの

3 貴業界の重要課題は何か?

の、盛岡地域では土地が少なくそれがネックになってきており、土地があれば当業界はますます伸びると思う。

4 2022年の県内経済・社会等への関心事は何か?

職人の高齢化、若手の現場離れ等により、職人不足の状況にある。昨年はベトナムやカンボジア、ミャンマーから技術者という形で採用することが決まっていたがコロナの關係で出来なくなつた。建築業界は若手の育成が急務になっている。これをしてしないと住宅を建築することは出来ないと感じている。

岩手県の経済はコロナ禍・人口減少により、より厳しい状況ではあるものの、それでもコロナ禍に対応した商品やサービスを提供し着実に業績を伸ばしている企業もある。2022年は更にそのような企業が増え、それらを購入・利用する方も多くなることから、見通しは決して悪くはない県内経済になると期待している。



岩手県チキン協同組合
理事長 十文字保雄 氏

1 コロナ禍の影響を受け、昨年の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?



新型コロナが長引き、巣ごもり需要により量販店の販売が依然好調でしたので、国産チキンの市況は高値で推移しました。輸入チキンの供給国としてブラジルに次ぐタイでは、労働者の過半を占める外国人が周辺の自国に帰っていったとのことで商品供給が滞り、追い風にもなりました。反面、飼料原料の国際市況が高値で推移し、更に円安やフレート価格の上昇もあって、コスト高の傾向にあります。

2 2022年の貴業界の見通しをどう見るか?



コロナ禍から抜け出せる年になるとすれば、外食需要が回復して、その分自宅での国産チキンの消費が減ることになりそうです。コロナの

3 貴業界の重要課題は何か?

2年間に国内産地では増産を進めていたので、はしごが外されて需給の失調を招くことでしよう。また、飼料価格の上昇に伴い昨年は価格安定基金の取り崩しがありました。ルール上今年はそれが無くなりコストアップになります。

4 2022年の県内経済・社会等への関心事は何か?

外国人実習生がコロナ禍で入国できずにいて、帰国者が増える傾向があり、解体工場の労働力不足が顕著になっています。また、農場の鶏の捕鳥作業や空舎期間の洗浄作業など裏方の作業の人員確保が課題となっています。鶏肉消費は順調に伸びていますので、業界のイメージアップが大切だと認識しています。

地元金融機関の再編が進むのか。北東北3県は人口減少率を上位で競っている状況ですので、何事も先手を打っていけるようでありたいものです。行政についても、いっそ北東北3県が合併して、斬新さを打ち出し、住民を元気づけたらいいのでは?



岩手県生めん協同組合
理事長 兼平 賀章 氏

1 コロナ禍の影響を受け、昨年の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?

☁️一部雨 新型コロナウイルスの影響で生活様式が変わってしまいました。

外食・中食での飲食が減り、巣ごもり需要で内食で食事を取るのが当たり前になりました。スーパーで買物をし家庭で調理をし、食事をするのが普通の生活スタイルに変わってしまいました。ラーメン屋・外食産業に業務用の麺を製造納品している製麺会社は、売上が激減、量販店、ドラッグストアでの販売は、コロナ特需で好調です。

2 2022年の貴業界の見通しをどう見るか?

☁️ 約2年続くコロナ禍でラーメン店・外食産業は、徐々に回復しておりますが、コロナ前の水準に回復する事は、無いと思われまます。主原料の小麦粉が19%値上げ、ほとんどの

材料も輸入に頼る製麺業は、食料不足と円安による材料の値上げで採算が悪化すると思われまます。また燃料費の値上げや人手不足による人件費の高騰により大変な一年になると思われまます。

3 貴業界の重要課題は何か?

食材不足と円安による原材料の値上げ、包装資材・燃料費・運送費の高騰を製品の値上げに転嫁出来るかが正念場になります。大手製麺業者が2022年3月からの値上げを発表いたしました。大手に追随し値上げを実行出来るかが最大のポイントになります。値上げを実行出来ない製麺業者は、収益が更に厳しくなります。

4 2022年の県内経済・社会等への関心事は何か?

最大の問題は、人口減少である。岩手県の人口は、毎年約9000人づつ減り続けている。また高齢者の人口比率も33%を越え胃袋の数が減り胃袋の大きさが小さくなっている。また生産人口も減り続け労働力の確保が厳しくなっている。岩手県の魅力・暮らしやすさを再発見し行政・民間企業が知恵を出し合い人口増加・交流人口を増やしていきたい。



岩手県酒造組合
会長 松岡俊太郎 氏

1 コロナ禍の影響を受け、昨年の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?

☔️雨 一昨年から続いた飲食業界等の営業自粛要請で、冠婚葬祭等が軒並み中止や縮小しての開催となりました。蔵元をはじめ酒類業界全体では消費量が激減し大きな影響が出ております。

また、家庭で飲食する機会が増えたことや感染防止対策を施した店で飲食する方も増えて来ていますが、大変厳しい状況は、いまだに続いております。

2 2022年の貴業界の見通しをどう見るか?

☁️ コロナ禍における景気がどうなるかなど不安材料は沢山ありますが、収束の兆しも見えてきており、景気が回復されることを願っております。

日本の伝統的なこうじ菌を使った酒造り技術の無形文化財及びユネスコ無形文化遺産への登録を目指し、國酒としての日本酒の文化性・機能性・多様性について、積極的な情報発信を通して周知、普及を図ること。また、料理と日本酒のペアリングを積極的に発信し、外食や家庭での飲酒シーンの拡大を図ること。そして、地理的表示岩手(GI岩手)を確立すること。適正飲酒とアルコール健康問題の取組を強化することです。

3 貴業界の重要課題は何か?

外での飲食の機会が増えることにより、業界もコロナ禍以前に近づけることができると思っています。

4 2022年の県内経済・社会等への関心事は何か?

コロナ禍以前の経済状況に、どれくらい戻れるか。新しい生活様式が定着し、社会情勢がどのように変化するか。各地で頻繁に起きている自然災害の復旧・復興への迅速な対応。



岩手県印刷工業組合
理事長 齋藤 誠氏

1 コロナ禍の影響を受け、昨年の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?



組合員へのアンケート結果から判断すると、一昨年のマイナス幅は、平均で10%~30%の減少であり、前年より多少は回復すると考えていたが、緊急事態宣言が発令されたるたびに、回復の動きが止まり、昨年一昨年と同様の状況が続いていた。各社、雇用調整助成金や各種補助金の申請を行いなんとか乗り切っている。

2 2022年の貴業界の見通しをどう見るか?



コロナ禍は収束しつつあるが、多くの県民は第6波及び新型オミクロン株を懸念している。新年になってもこの心配がある限り、人流が戻り商店街や夜の人出が増えることはあまり期待できない。3回目のワクチン接種や飲み薬の

3 貴業界の重要課題は何か?

使用開始で、インフルエンザのように予防・治療ができることを期待している。今年は、幾らか業界も回復すると考えたい。

4 2022年の県内経済・社会等への関心事は何か?

原油を始め資源が値上がりし、印刷資材も値上がりしたことのご理解をお客様へ納得していただくことである。また、コロナ禍で傷んだ各社の事業活動を支える事業基盤及びコア事業における競争力を強化すること。新事業の開発にも取り組み、印刷業という業種の壁を破り、お客様の課題解決を通じ地球環境にも配慮した社会貢献が出来るような業態に変革する事である。

さんさ踊りなどの祭りを始めとした各種イベント・スポーツ大会・文化活動などが何時ごろから心配せずに開催できるようになるのか? 観光及び飲食関連産業の早期復活を期待する。コロナ禍の終息があれば理想であるが、ウィズコロナ下での県民意識の変化と行動変化に大きな関心がある。また、ILCの岩手への一日も早い誘致決定を期待している。



岩手県生コンクリート工業組合
理事長 金子 秀一氏

1 コロナ禍の影響を受け、昨年の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?



震災復興事業がほぼ完了したことや、コロナ禍による公共事業の遅れや民間投資の減退などにより、県全体の生コンの出荷は大幅に減少した。地域別では官公需・民需とも好調だった県北地域が増加し、県南地域が前年並みだったが、他地域は軒並み減少した。また、コストアップや収益性の低下、従業員の高齢化などの課題も顕著になってきている。

2 2022年の貴業界の見通しをどう見るか?



地域的に差があるものの、全体として生コン需要はさらに減少していくと見込まれる。

また、一部地域においては、生コン需要の大幅な減少に伴い、収益性の確保が難しく、工場の

3 貴業界の重要課題は何か?

存続すら厳しくなってくることも想定される。さらに、材料や輸送費等のコストアップ、人材不足や高齢化など、業界を取り巻く環境は一層厳しさを増していくものと考えている。

業界を取り巻く環境は厳しいが、次の3点を基本的な課題として取り組んでいきたい。
(1)発注者や建設業者等との連携、地域間連携などによる安定供給の推進と体制の再構築
(2)道路の耐久性などで優位性のあるコンクリート舗装の推進などによる需要の拡大
(3)品質管理監査や技術センター機能の充実強化などによる品質の安定確保

4 2022年の県内経済・社会等への関心事は何か?

コロナ禍に適切に対応しつつ、国土強靱化などによる公共事業の拡大、民間投資の活性化などにより地域経済が活性化することを期待している。

また、国際リニアコライダー(ILC)の県内への立地が推進されることに期待している。



日本製鉄株式会社東日本製鉄所
副所長(釜石地区代表) 大津 芳久氏

1 コロナ禍の影響を受け、昨年の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?



2020年度上期はコロナ影響で国内鋼材需要が急減したものの、2020年度下期より増加に転じ、2021年度下期にはコロナ前(2019年下期)の水準まで回復した。

当社の2021年度通期業績見通しは、国内外での需要回復に加え、抜本的コスト改善や海外市況改善等により、2012年の新日本製鉄と住友金属工業の統合以降では最高益を実現する見通しとなっている。

2 2022年の貴業界の見通しをどう見るか?



2022年の世界鉄鋼需要は昨年比22%増と予想されており、昨年に引き続き、徐々に回復していく見込みである。

国内鉄鋼需要も新型コロナウイルス感染拡大による影響から経済活動が徐々に回復していくのに合わせ、大きな落ち込みは

ないものと予想されている。但し、今後も変異ウイルスの発生影響や原材料の高騰リスク等が懸念され、注視が必要である。

3 貴業界の重要課題は何か?

ゼロカーボン・スチールへの挑戦及びカーボンニュートラル社会実現へ貢献すべく、超革新技術(鉄鋼製造プロセス)を他国に先駆けた開発・実機化に向けた取り組みを進める。

更にカーボンニュートラル社会実現に対応した高機能商品の強化に力を入れていく。

4 2022年の県内経済・社会等への関心事は何か?

釜石港を結節点とする東西・南北の無料高速道路網が全線開通し、釜石港の利便性・競争力が飛躍的に向上した。

当地区の保有する土地、建物を含めたインフラストラクチャーを活用し、釜石港を中核とした物流基地として更なる発展に資する案の検討をすすめる。

また、当社では2050年を目標にゼロカーボン・スチールの実現やCO₂削減を中心としたカーボンニュートラルへの取り組みを開始した。

社内における取り組みの推進に加え、行政及び県内各企業と連携をとりながら、岩手県全体での脱炭素社会の実現に協力する所存である。



岩手県南部鉄器協同組合連合会
会長 佐々木和夫氏

1 コロナ禍の影響を受け、昨年の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?



令和3年は、前年に引き続き新型コロナウイルス感染拡大に大きく影響を受けた年であった。

国内需要も下向きとなり、海外輸出も落ち込みが大きく、未だ回復の兆しが見えないまま低調に推移している。

上期後半以降は、コロナ感染も全国的に減少してきており、消費回復に期待したい。産業機械铸件製品に関しては、新規発注も少なく、若い人の労働力確保もままならない状況になっている。

2 2022年の貴業界の見通しをどう見るか?



新型コロナウイルス感染症拡大の終息が見えない状況下で見通しすら立たない。唯一の一大イベントの東京オリ

ンピック・パラリンピックは無観客等で、期待したほどでなかったが、客足もインバウンドもない中でネット通販の実績が好調だった。企画、戦略を立て直し、活路を見いだすようにしたい。

3 貴業界の重要課題は何か?

南部鉄器も含めた铸件製造業では、人件費の上積みを図り従業員確保と、それを補う資金に充てる製造原価の見直しが必要と思われる。

手づくりの鉄瓶を作る職人は、若い後継者も育ってきており、今後さらに定着させるためにも、助成金や補助金制度を活用し存続を図りたい。

4 2022年の県内経済・社会等への関心事は何か?

コロナウイルス感染拡大の難局を乗り越えるために、材料、燃料、運賃等直接経営に係る事業が多いので、国、自治体の支援策を望みたいところである。

ゼロ金利で得をしているのは大企業が中心であり、日本の経済は中小企業が頑張っているのに成り立っていると思うので、地方経済活性化に向けて今後も注目したい。



岩手県機械金属工業協同組合連合会
会長 谷村 久興氏

1 コロナ禍の影響を受け、昨年の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?



本会が四半期ごとに実施している、「景気動向調査」(調査対象・会員組合構成企業99社、調査項目:景況感・売上・雇用等22項目)の結果によれば、「売上」「収益」「設備投資」の各主要調査項目は、概ね横ばいで推移したが、「原材料費の高騰」を訴える声が増えた。また、雇用環境においては技術者の不足感を挙げる企業が若干増加傾向となった。

全体的には、コロナ禍の影響がマイナスに反映された一昨年と比較し、各調査項目の数値は月を追う毎に改善された一年であった。

2 2022年の貴業界の見通しをどう見るか?



コロナ禍が収束に向かう中において、業界全体の景況見通しについても「悪

化する」は減少し、期待を含め「改善する」と見る経営者の割合が多くなってきた。

昨年よりは明るい声が聞かれるようになったが、感染第6波の襲来や前述した原材料費高騰による収益性等への影響が懸念されており、見通しは五里霧中である。

3 貴業界の重要課題は何か?

ポストコロナにあっても「生産性の向上」「人材の確保・育成・定着」及び「働き方改革への取組み」は依然として最重要経営課題である。また、足元で発生する不測の諸課題にも迅速かつ適正に対応して行かなくてはならない。

常に変化に対応した経営戦略が求められており、会員組合及び組合構成員企業の現状把握をきっちり行い、併せて国等の行う各種中小企業施策等に関する情報の収集・提供等に努めたい。

4 2022年の県内経済・社会等への関心事は何か?

過去最大規模となる国の経済対策に注目している。コロナ禍により疲弊した経済を確実な成長へと導く実効性のある政策、特にも、中小企業支援施策に期待したい。



株式会社ミズサワセミコンダクタ
代表取締役社長 柳田 雅紀氏

1 コロナ禍の影響を受け、昨年の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?



コロナ禍が始まり、業況天気も読めない状況であったが2021年に入り、コロナワクチンの拡充等によりやく天気図が見えてきた。コストを下げて物量を確保する過去からのトレンドが、一気に需要が高まるアンバランスで需要と供給の法則が激しく変化する兆しが露見した年だったと思う。

2 2022年の貴業界の見通しをどう見るか?



半導体・電子分野においては、需要の急激な拡大により先行きは快晴を見通せるが、弊社のような中小企業規模では部材調達難により供給できない雨の現状がいつまで続くか見通せず曇気楼を追い

かけている感覚に似ていると思う。ただし、需給の法則通り、需要の落ち着きと大規模投資で状況は一服すると考える。

3 貴業界の重要課題は何か?

投資が出来るか?他社と連動した供給が出来るか?この二点と考える。自分たちだけが材料を確保してもエンドユーザー様を軸に見た場合、取引先顧客様にて材料確保できず、要求減。それに伴い自社での発注減。といった悪循環を脱する事が必要であり、連動したスキームと信頼関係が構築できるかが重要課題と考える。

4 2022年の県内経済・社会等への関心事は何か?

WEBでのコミュニケーションや、新しいツールを使った生活が広がった今、これから徐々にコロナ禍以前に戻っていくのではなく、コロナ禍で生まれたツール等が起爆剤となり一気に変化すると思うが、それらが日々の生活面だけでなく教育や文化の醸成に組み込まれ、どう変化していくのか関心を持っている。



トヨタ自動車東日本株式会社
岩手工場長 永坂 雅彦 氏

1 コロナ禍の影響を受け、昨年の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?



昨年「東北復興の星」と皆様から大変好評を頂いた「アクア」を震災10年の節目にモデルチェンジし発表致しました。一方でヤリス、ヤリスクロスを含め、新型コロナウイルスの影響により6月、9月、10月、11月に生産が一部休止となり、納車を楽しみにされているお客様へお約束通りにお届け出来ない場面もあって、厳しい1年となりました。

2 2022年の貴業界の見通しをどう見るか?



需要の先行きは不透明ではありますが、国内はワクチン接種の効果も表れ徐々に日常を取り戻しつつあり、経済も緩やかに回復するものと

期待しています。昨年はお客様に大変ご迷惑をお掛けしましたので、2022年は生産を挽回して一日でも早くお届け出来るように取り組んで参ります。

3 貴業界の重要課題は何か?

当社は「東北から世界へ、魅力あるコンパクトモビリティをもっと早くお客様へお届けする」ことを目指す姿として事業活動に取り組んでおりますが、同時に世の中の変化(CASE等)、技術革新が進む中、クルマの概念は大きく変わろうとしています。その変化に、より迅速に柔軟に取り組むことが大切だと考えております。

4 2022年の県内経済・社会等への関心事は何か?

お客様の嗜好、価値観も多様化して来ております。同時にカーボンニュートラル、デジタルトランスフォーメーションといった社会全体での動きにも追従し、遅れを取らないようにしたいと思っております。



岩手県情報サービス産業協会
会長 法貴 敬 氏

1 コロナ禍の影響を受け、昨年の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?



年初の新型コロナウイルス禍の影響が少なからず業界に及び、様々な制約がある中で経済活動が余儀なくされているものの、新常态におけるデジタル需要や、国のデジタル庁設置に向けた取組、社会がDXへ確実に進む状況があり、厳しい中にあっても新たな需要が掘り起こされた。

2 2022年の貴業界の見通しをどう見るか?



今後の新型コロナウイルスの感染拡大による下振れリスクがあるものの、レガシーシステムの刷新・更新需要、DX投資の本格化などにより成長ながら成長が続くものと見込んでいます。

3 貴業界の重要課題は何か?

情報技術を基盤としたSociety 5.0社会に対応するため、多様な分野との共創をより一層進めていく必要があるほか、将来的にも大幅に不足予測される新技術に対応し得る人材の育成確保が喫緊の課題であるとともに、経済社会の変化を的確に捉え、DXを起点としてあらゆる分野で変革が起きることから、情報サービス産業の構造改革を着実に進めていく必要がある。

4 2022年の県内経済・社会等への関心事は何か?

東日本大震災の復興が更に実感できる社会の実現やDX化を基盤としたSociety 5.0社会の構築に向けた取り組みの進展及び大規模スポーツイベント、文化、観光などの振興に関する事、また、ILC誘致に伴うITを活用したスマートシティの建設等、DXが進展しその最終目的である「good life」の実現に向けて情報サービス産業が地域の進展に向けて寄与していくこと。



岩手県広告業協会
理事長 藤原 博氏

1 コロナ禍の影響を受け、昨年の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?



イベント・祭事・スポーツ事業等の中止延期、規模縮小に加え、それらに付随する番組や協賛セールの機会喪失により業界全体で業績が低下。影響が小さい業種も広告出稿控えの傾向にあり低迷が続く。一部コロナ関連業務が発生するも業界全体の底上げに繋がらず、県内でのオンラインピック関連業務も制限の中での開催となったため経済効果はほぼ皆無に等しい。

2 2022年の貴業界の見通しをどう見るか?



ワクチン接種の浸透と感染者の減少により、経済活動も徐々に活発化しイベントや広告出稿についても復調の兆しが窺える。本格的な回復を期

待する一方で、感染が再拡大し経済活動に抑制がかかった場合の景気降下に不安を感じる。広告業界でもウイズコロナに順応できるか否か二極化が進み企業間格差が生じるのではないかと懸念。

3 貴業界の重要課題は何か?

ウイズコロナ・アフターコロナにおける働き方改革の推進と感染状況に左右されない基盤構築。消費の主戦場がリアルからデジタルに変化していることから、従来型のマス広告だけでなくデジタル広告へのシフト。DX推進により生産性の向上と新たなビジネスチャンスの創出。若年層への広告に対する興味喚起と人材確保・育成。経済再開に伴う人材不足の解消。

4 2022年の県内経済・社会等への関心事は何か?

コロナの感染状況とブースター接種の進捗。新年早々に再開が計画されているGOTO事業の県内への経済効果。9月開催予定の日本スポーツマスターズ2022岩手大会の無事開催と県内経済への波及効果。10年経過した震災の継続的な復興への取り組み。



公益財団法人岩手県観光協会
理事長 谷村 邦久氏

1 コロナ禍の影響を受け、昨年の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?



東日本大震災津波から10年となった昨年は、東北デスティネーションキャンペーンや「御所野遺跡」の世界文化遺産登録など誘客の好機に恵まれたが、度重なる緊急事態宣言で、観光業界は厳しい状況となった。宣言解除後は、いわて秋冬キャンペーンや県・市町村による需要喚起策の展開により、個人旅行や教育旅行需要は回復傾向となった。

2 2022年の貴業界の見通しをどう見るか?



三陸沿岸道路の開通によるアクセスの向上や、県立平泉世界遺産ガイドンセンターなどの新たな観光資源を生かして、国のGOTOトラベル事業や観光キャンペーンによる観光・教育旅行需要の盛り上がり期待したい。また、

成長軌道にあったインバウンドの回復に向け、いわて花巻空港の国際便早期再開を望みたい。

3 貴業界の重要課題は何か?

多様なニーズを持つ国内外の個人旅行者に対応するため、デジタルマーケティングなどを活用して効果的な施策を講じる必要がある。また、新しい生活様式に対応したマイクローリスムやワーケーションなど新たな宿泊需要の喚起にも取り組んでいかなければならない。アフターコロナに向けて必要な対応を業界挙げて確実に実施していくことが求められる。

4 2022年の県内経済・社会等への関心事は何か?

長期化するコロナ禍で、全国的に経済・社会の変革が求められている。本県においても、デジタル化や脱炭素化に向けた改革を進めていきたい。

誘致実現が期待される国際リニアコライダーについては、岩手県ILC推進協議会会長として、引き続き全力を尽くしたい。

また、国内外で活躍する県出身スポーツ選手の一層の活躍を期待して、力強く応援していく。



一般社団法人岩手県タクシー協会
会長 川崎 利治 氏

1 コロナ禍の影響を受け、昨年の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?

雨 昨年1年を通してコロナ禍の影響による危機的な状況が継続しています。

最近、県内では感染者ゼロの日が続いているにもかかわらず、相変わらず人の動きは鈍く、管収は下げ止まりに歯止めがかからない状況が続いております。

雇用調整助成金支給期間は延長されたものの支給額は減額され労働者、会社ともに困窮しております。

2 2022年の貴業界の見通しをどう見るか?

雨 下げ止まりの管収、慢性的な乗務員不足に加え、コロナ収束後もテレワークの普及等により人の動きが減

少し、コロナ以前の管収を確保することは厳しいと考えられる。その中で最低賃金の大幅な改定、燃料費等の高騰により経営環境は一段と厳しさを増してきており、実態を踏まえた事業改善が必要となってきた。

3 貴業界の重要課題は何か?

慢性的な乗務員不足をコロナが後押しする形で危機的な状況に陥っています。

労働環境の改善は勿論だが、エッセンシャルワーカーとしての責任であるタクシー業界の持続可能な経営環境を維持するため行政、関係業界等と協力しながら柔軟に対応していくことが必要であると思います。

4 2022年の県内経済・社会等への関心事は何か?

人の動きなしに我々業界も県内経済も回らないと理解している。コロナ収束後、色々なイベントが再開し各地から人々が自由に出入りできることを期待している。



公益社団法人岩手県トラック協会
会長 高橋 嘉信 氏

1 コロナ禍の影響を受け、昨年の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?

曇 総体的に貨物輸送量は回復傾向にあったが、巣ごもり需要の高止まり等により引き続き堅調な宅配貨物に対し、漁獲量の歴史的低迷で、水産関連貨物は極めて低調に推移するなど、輸送品目により各事業者の状況も大きく異なっている。また、令和2年5月以降、上昇を続ける燃料価格を多くの事業者が運賃に転嫁できず、長引くコロナ禍の影響と相まって、極めて厳しい経営環境が続いた。

2 2022年の貴業界の見通しをどう見るか?

曇 更なる経済活動の活性化に伴い、輸送需要の順調な回復が期待できるが、燃料高騰の長期化が懸念される他、景気の下振れリスクとして、

3 貴業界の重要課題は何か?

中国経済の動向も注視する必要がある。更には、輸送需要の高まりによりドライバー不足が一気に顕在化することも想定されるなど、経営においては難しい舵取りを迫られる年になる。

月60時間超の法定時間外労働に対する割増賃金率引き上げ、(25%→50%・令和5年4月)、時間外労働の罰則付き上限規制(運転者960時間/年・令和6年4月)への適切な対応と、「標準的な運賃」について、荷主企業に対し強力で理解と協力を求めていく事が重要な課題となる。

4 2022年の県内経済・社会等への関心事は何か?

欧米では、コロナ禍収束による需要回復により、人手不足が一気に顕在化。トラック運転者も大幅に不足したことで食料品・生活用品やガソリンの供給が間に合わず騒動になった。国内で同様の事態を回避するためにも、ドライバーの確保・定着に向け、早急に労働環境並びに待遇の改善に取り組む。



岩手県倉庫事業協同組合
理事長 佐藤 重昭氏

1 コロナ禍の影響を受け、昨年の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?

晴
当組合は令和2年春
夏のコロナ巣籠もり
需要からは完全に落ち着き、令
和3年度売上は前年比98・4%
とほぼ横ばいと予測。日倉協上
場21社統計は入庫高107・1
%、保管残高93・6%と入庫が
順調であった。11月の日倉協物
流フォーラム地区報告でも全国
的に入庫が前年比100%を超
えている地区が多く、岩手も入
庫113・9%、保管残高10
6%と好調であり当業界でのコ
ロナ禍の影響は比較的軽微で
あったといえる。

2 2022年の貴業界の見通しをどう見るか?

晴一部曇
物流拠点である北上
エリアに大和ハウス工
業の約7千坪のマルチテナント
型大型倉庫が21年着工、22年に

竣工予定である。ただ長らく無
風状態であった盛岡エリアもつ
いに矢中町広宮沢地区に延べ2
万8千坪のプロロジスパーク盛
岡が22年に着工予定。流通セン
ター内にも3千坪の大型倉庫が
着工予定ともされ盛岡エリアの
慢性的な倉庫不足の解消と共に、
数年後に新たな倉庫間競争の始
まりが予測される。

3 貴業界の重要課題は何か?

物流の2024年問題である。
2年後、働き方改革の一環とし
て「自動車運転業務」の年間時
間外労働が960時間に制限さ
れる。長距離運転が制限される
事により全国的にエリア毎に配
送できるよう貨物を分散させる
必要がでてくると思われる。当
業界の影響としては、それによっ
て千坪単位の物流業者の倉庫建
設が増加する事が考えられ、そ
の対応が今後の課題となる。

4 2022年の県内経済・社会等への関心事は何か?

一旦収束に向かった日本国内
のコロナ禍だが、海外ではまだ
まだ感染拡大は収まらず新種の
株も出現し、令和4年度再度の
国内でのコロナウイルス感染拡
大が心配なところである。



協同組合盛岡卸センター
理事長 藤村 文昭氏

1 コロナ禍の影響を受け、昨年の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?

曇
世界的な半導体など
の部品の供給不足や東
南アジア情勢などによる流通の
停滞により様々な業種において
品不足による資材の高騰や納期
遅れが生じている。

また、組合活動においては、
多くの行事が中止となった。そ
うした中、組合員従業員を対象
としたコロナワクチンの職域接
種を、約千二百人に実施出来た
ことは、大変有意義であった。

2 2022年の貴業界の見通しをどう見るか?

晴一部曇
昨年後半から国内の
コロナの新規感染者が
激減し、微かな明かりがさしか
かっていたが、新たな変異株の
感染拡大が危惧される。

更に、原油価格の高騰や物流
の停滞などの不安要素が多く、各

業種とも厳しい状況が続くと思
われる。また、アフターコロナで
は従来型のビジネススタイルから
の変革が求められると思われる。

3 貴業界の重要課題は何か?

団地建設から五十年が経過し、
施設の老朽化や狭隘から再整備
のニーズが高い。また、団地内
の社会インフラの再整備が必要
となっているが複数の自治体が
関係することとコロナ禍という
こともあり中々進展しない。今
後更に組合業務のDX化の推進
や組合員のネットワークを構築
するなど新たな組合運営が求め
られている。

4 2022年の県内経済・社会等への関心事は何か?

県内においては、新型コロナウイルスの感染拡大は落ち着いてきて、これまでの自粛ムードが緩和傾向にある。更に、Go Toトラベルの再開など新政策の需要喚起策による個人消費の増加により経済の活性化を期待したいが、新たな変異株の出現や原油高など不安要素もある。また、ILCの県内誘致はアフターコロナの起爆剤となるので、大いに期待している。



岩手繊維株式会社
代表取締役社長 清水 善光 氏

1 コロナ禍の影響を受け、昨年の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?



移動自粛で旅行需要の減少、各種行事の開催中止等により、衣料品の需要減少が消費の底冷えに拍車をかけた。また、購入品の価格低下が売上高の低下に繋がった一方で、感染対策を充分に行なうて開催した催事では高額品の販売も見られ、消費の二極化が進んだ感があったが、全体の売上を押し上げるほどの効果は見られなかった。

2 2022年の貴業界の見通しをどう見るか?



原料価格の高騰や輸入コストの増大、円安の進行による商品価格の上昇と、当面の間消費は活発になり難いと思われる。輸入品の納期遅れによる季節商品の販売チャンスへの喪失も懸念される。新しい生活

様式の定着によりネット販売や無人店舗の要望が進む。一方、下期においては需要の回復、対面販売による高額商品の販売回復が予想され、その様な需要に対応する商品力の強化が求められる。

3 貴業界の重要課題は何か?

少子高齢化が更に加速する中で、生活のライフラインである小売店を後援していくのが地方間屋の使命である。後継者不足に加え、販売に従事する人材不足の中、小売店と一体となり、販売や企画を実施する人材の育成が急務である。人材を活かし小売店とタイアップして良質な商品の販売を実施する体制の強化が求められる。

4 2022年の県内経済・社会等への関心事は何か?

昨年の後半はワクチン接種の進行による感染の落ち着きが見られた。行政による一日も早いワクチンのブースター接種実施が経済の活性化に繋がる事を期待している。また、本県の観光資源を活かした国内外からの観光客誘致とインバウンド消費を促す施策に期待したい。



株式会社川徳
代表取締役社長 川村 宗生 氏

1 コロナ禍の影響を受け、昨年の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?



経済の脆弱化の中コロナ蔓延、原油や穀物などの市況商品の高騰など経済の先行き不安と消費の低迷が続き、生活・消費行動は大きく変化し業態の方向性は手探りの状況が続いた。ギフトも家族間での動きが増え、価値への消費がみられる一方、衣料品含め価格政策の見直しなど百貨店への期待とどうバランスをとるか課題が浮き彫りとなった年。

2 2022年の貴業界の見通しをどう見るか?



ネット通販が台頭する中、リアル店舗の厳しさ続くが、デジタル社会へと進む中だからこそ店舗の存在がコミュニティとしても大切になる。五感を刺激する売場・提案・対話など、商品力と共に具現化が必要とされる。コロナが心配され人流・商流がどう変わるか、百貨店に求められる事をつかみ、日常性を高め接客の質向上など

着実な結果が求められる、過小消費が続く引続き厳しい年となる。

3 貴業界の重要課題は何か?

ショップの退店やブランド廃止が続く、商品力の立て直し、代替商材の導入が課題であり対応が必要。同業との横並びから独自性に着手し、集客力・収益力をどう高めるか、抜本的経営改革が急務となる。業務のデジタル化、キャッシュレス社会への対応、環境活動への対応、市街地での役割を再認識し、街業種間、お取引先との連携にどう取り組むか複合強化が必要とされる。

4 2022年の県内経済・社会等への関心事は何か?

観光経済活性化へ向け、県・北東北三県の連携を強化した中長期計画の方向、目標を明確にし、県民の共有化が必要。人材流出に対応した定住策、就職に対し観光・スポーツ・農業などに具体策の打出し、更には企業・工場誘致を促進し、職種の選択肢を広げる必要がある。住みよい街づくりが観光の基本であり、沿岸地区の活力を生み出すためにも盛岡のパワーが大切。ILC誘致実現、そして岩手人材インフルエンサー、県外インフルエンサー流入促進、活動の環境づくりが岩手版地方創生となると思う。



盛岡ターミナルビル株式会社
代表取締役社長 和田 俊文 氏

1 コロナ禍の影響を受け、昨年の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?



年度前半はコロナ禍によりショッピングセンター(S.C)、ホテルともに売上低迷が続いた。特に岩手県緊急事態宣言の発出された8月中旬からの1カ月は地元利用も減り数値的に厳しい状況であった。10月に入ると両業態とも県外往来増加により急回復した。特にホテル宿泊、S.Cお土産需要の増加が売上増を牽引した。

2 2022年の貴業界の見通しをどう見るか?



2022年度はコロナ感染の戻りがなければ一定程度回復すると見ている。海外旅行に慎重な分、国内旅行需要へのシフトが予想される。来年度は新幹線イヤーであり、7月から9月のJ.Rの北東北観光キャンペーンも追い風になる

と見込むため前年よりも大きく回復するだろう。一方、買い物需要は巣ごもり常態化で頭打ちが懸念される。

3 貴業界の重要課題は何か?

S.Cでは新生活様式によるリアル店舗の存在意義の見直しが必要となる。店舗の商品集積を活かしていかに「個」にアプローチできるかが課題。ホテルも顧客の増加と囲い込み、また、エリア内施設と連携した県外の方の誘客に資する魅力発信にきめ細かさが求められる。国内旅行需要のエリア競争に負けないことが課題となる。

4 2022年の県内経済・社会等への関心事は何か?

ウィズコロナ社会で購買等の行動がどのように変わるか。ビジネス、観光、日常など外出・移動がコロナ前のどのレベルに戻るかを慎重に見極めなければならぬ。また、脱炭素など環境への関心の程度により、包材変更や備品類の提供方法などに迅速な対応が求められる。エシカル消費など特に若い世代の消費意識に注意したい。



株式会社ベルジョイス
代表取締役社長 澤田 司 氏

1 コロナ禍の影響を受け、昨年の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?



新型コロナウイルスというナノ世界の動静に翻弄されながら2年が過ぎようとしている。昨年はコロナ特需からの反動の年であったが、地域間、企業間では格差も見られた。長引くコロナ禍で消費マインドが冷え込む中、お客様の買い物行動や嗜好の変化に敏感に反応できたかどうか、明暗を分けた。小売りとしてのニューノーマールを模索する日々は続いている。

2 2022年の貴業界の見通しをどう見るか?



感染第6波の到来も想定され、先行き不透明感は一向に拭えない。節約志向が更に進む一方で、円安や脱炭素化のトレンドとともに原材

料、エネルギー等がコスト高に向かっている。収支構造への深刻な影響が懸念されており、生き残りを懸けた体力勝負の様相を呈してくるだろう。

3 貴業界の重要課題は何か?

小売業界における競争環境は業種・業態が入り乱れるようになって久しい。先んじるためには商品や利便性を磨く基本姿勢は変わらないものの、デジタル・マーケティング戦略を軸としたお客様へのより密接なアプローチが欠かせない。ネットとリアルとの融合は大手各社では実験段階から既に「実戦」へとシフトしてきている。攻めと守りの同時並行的な戦いが求められている。

4 2022年の県内経済・社会等への関心事は何か?

コロナ危機に対する財政支出の増加と長期にわたる国債の増発が国内経済に一種の歪みをもたらしている。この先、金利上昇とともに景気停滞と物価高という二重苦に見舞われかねない。それは我々が「食のサプライヤー」としての真価が問われる時でもある。



岩手県自動車販売店協会
会長 千葉 理平 氏

1 コロナ禍の影響を受け、昨年の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?



2021年における新車の販売台数は、2月と6月に前年実績を下回ったものの、8月までは前年実績を上回りました。しかし、9月以降は、世界的な半導体不足の深刻化に加え、新型コロナウイルス感染が深刻化し、東南アジアで生産する部品の調達に大きな影響を受け、減産を余儀なくされたため、前年実績を下回り、厳しい状況となりました。

2 2022年の貴業界の見通しをどう見るか?



もともと、コロナ禍からの経済回復ははしてきているが、先行き不透明で供給が追いつかず、自動車産業回復に大混乱をもたらしている。解消には時間がかかると予想されるが、パンデミックの低迷からの

回復を期待したい。

3 貴業界の重要課題は何か?

新型コロナウイルス感染防止を日常生活に取り入れた新しい生活様式が定着する中、移動においては自家用車の利用が増加し、クルマは「生活の足」そのものである。自然災害が多発する我が国においては、クルマの重要性がますます高まっている。業界全体をみると、自動車産業における整備士不足の加速、来年より導入予定の自動車検査証の電子化対応、自動運転、脱炭素化等様々な動きがあり、新たな時代への対応が求められる。

4 2022年の県内経済・社会等への関心事は何か?

新型コロナウイルスの感染が収束にまで至っていない以上、当面は感染拡大防止と経済活性化を慎重にバランスさせていく状況が続くと考えられ、景気の回復ペースが急速に高まることは難しいと思われるが、雇用や所得情勢が改善しつつあることも個人消費の増加を促す要因になることから、県内経済の活性化に注目したい。



株式会社薬王堂ホールディングス
代表取締役社長 西郷 辰弘 氏

1 コロナ禍の影響を受け、昨年の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?



昨年は一昨年に続き、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、様々なイベント再開への目途も立てられず、またウィズコロナによる生活様式の変化への対応に苦慮した、非常に厳しい年であった。今年も消費環境の厳しさに変わりはなく、先行きも不透明であることから、より一層樂觀できる状況にはない。

2 2022年の貴業界の見通しをどう見るか?



ドラッグストア業界は業界再編の渦中になってきている。また昨年は大手同士の経営統合による業界初の売上高1兆円企業の誕生により、業界内の売上高ランキングも首位が入れ替わった。当社は自主

独立の方針ではあるが、業界のM&Aは今後も続くものとみており、競争環境は一段と厳しくなるものと推測される。

3 貴業界の重要課題は何か?

人手不足の中でいかに従業員を確保できるか、いかに生産性の向上を図れるかが継続的な課題であり、キャッシュレスポイント還元事業や非接触へのニーズを契機に一段と進んだキャッシュレス化や、将来の人口減少を見据えたレジの省力化、ITを活用した販売促進や業務の効率化など、先進的なDXを実現させ、社会の変化にだけ早く対応できるが重要課題である。

4 2022年の県内経済・社会等への関心事は何か?

ワクチン接種者の増加による経済活動の正常化への進展がもたらす経済効果に期待が高まる。県内でいえばILCの誘致実現に期待している。一方で東京オリンピックがもたらした景気の動向や原油の高騰、国際情勢の不安定化が個人消費にもたらす影響は気になるところであり、注視していきたい。



岩手県商店街振興組合連合会
会長 豊岡 卓司 氏

1 コロナ禍の影響を受け、昨年の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?

地方商店街を取り巻く環境はまちなか居住人口の減少、少子高齢化、後継者の不在などに加え、新型コロナウイルス感染症による国内経済の大幅な減速の影響を受け、依然として厳しい状況にある。事業者はコロナ禍においても中心市街地の活気を担う矜持を持ち、ウィズコロナの取り組みが続けられているが客足減少被害が甚大で、中心市街地の商業環境は厳しさを増した1年となった。

2 2022年の貴業界の見通しをどう見るか?

地域の商店街が、空き店舗の増加や経営者の高齢化、後継者不足、新型コロナウイルス感染症拡大による影響等、様々な環境変化への対応を迫れている中、県内の各商店街ではその機能を維持していくために様々な工夫と努力が行われている。地方商店街を取り

3 貴業界の重要課題は何か?

巻く環境は、まちなか居住人口の減少・少子高齢化、後継者難で事業継承がスムーズに行われないなど依然として厳しいと予想されるが次年度以降、盛岡バスセンター開業や商業施設開発の動き等、明るい兆しもある。

- (1) ウィズコロナ時代にマッチした商業機能の拡充強化および地域の暮らしを支える多様なコミュニティの核として「商店が集まる街」から「生活を支える街」への変革。
- (2) 商店街の次世代を担う新たな人材育成および事業承継による組織力強化。
- (3) 空き店舗・商店街施設の老朽化・未整備の改善。
- (4) 商店街利用者の高齢化、商圏人口の減少に対応した多世代が生き生きと暮らせる魅力あるまちづくり。

4 2022年の県内経済・社会等への関心事は何か?

新型コロナウイルス感染症の終息に向けての取り組みおよびウィズコロナの対応、ILC実現に向けてまちの整備等、県内経済の活性化に注目したい。特に、イベントやお祭り再開・お買い物・飲食・旅行・医療等、安心して外出できる環境による景気の回復に注力したい。

